

ごあいさつ

会長 大村 一弘

「明るい未来に向けて、新たな一歩を！」

今年度から近事研会長の大任を仰せつかることになりました。2年間の短い期間ですが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

みなさまには近事研の活動に対しまして、深いご理解とご協力をいただき心より感謝申し上げます。また、単位研究会から役員を派遣いただきまして、重ねて感謝申し上げます。

さて、昨年、学校事務職員の職務規定が「事務に従事する」から「事務をつかさどる」へと改められました。また、これまで全国各地で展開されてきた共同実施組織が「共同学校事務室」として地教行法で規定され、室長の設置を含めて制度化されました。

学校の自主性、自律性の確立が問われるなかで、学校は次世代の学校・地域づくりに必要であるとされるマネジメント機能の強化、地域とともにある学校づくり、そしてカリキュラム・マネジメントといった新しい学校の課題に対応することが求められています。

学校事務職員が「つかさどる」職となり、各地でも標準的職務の内容が見直され、改定されたところも出てきています。「つかさどる」職として学校事務職員が学校経営へ積極的に参画し、私たち学校事務職員の専門性を活かしながら、学校経営を支える質の高い学校事務を遂行しなければなりません。そのことがまさに今、求められているところです。

「つかさどる」職となった、私たちですが、教育行政の専門職として課題解決に向けた提言を、責任を持って積極的に行えることが重要な要素となります。また、そのための力量アップを図るため、常に学び続ける学校事務職員であることも重要です。

平成30年度には第9期調査研究部の活動がスタートします。学校事務職員もまた、次代を担う子どもたちの豊かな学びと育ちのために、教育環境の整備や学びの質を向上させる教育活動を支援し、教職員や保護者、地域とともに、豊かな夢のある学校づくりに、学校事務職員がいなければ実現できないということを実証していくための研究と実践を進めていきたいと考えています。

また、2020年8月には近畿地区大会を大阪府で開催します。近事研の30周年記念大会となり、大阪府のみなさまには大変お世話になります。どうぞよろしくお願い申し上げます。近畿各单位研究会で力を合わせながら大会成功に向けて取り組んでいきたいと思っています。みなさまのご支援、ご協力をお願いします。

近畿各单位研究会や近事研の活動を通して学び続けながら、教育行政の専門職としてそれぞれの子どもたちに応じた教育を実現するために学校力、学校の教育力、組織力を向上させることが私たちの使命です。

まずは、子どもたちの明るい未来のために、共に新たな一歩を踏み出していきましょう。



新役員紹介

Nice to meet you!

We'll do our best!



役職名	名前	所属研究会
会長	大村 一弘	京都市立学校事務研究会
副会長	倉辻 弘美	滋賀県公立小中学校事務研究協議会
副会長(調査研究部長)	直井 義行	大阪府公立学校事務研究会
会計	片岡 和美	滋賀県公立小中学校事務研究協議会
事務局 局長	八田 吉子	奈良県公立小中学校事務研究会
事務局次長(研究担当)	藤後 華生	大阪府公立学校事務研究会
事務局次長(広報担当)	都志 哲平	神戸市立小学校事務研究会
監査	西畑 ひろみ	奈良県公立小中学校事務研究会
監査	藤井 明美	神戸市立小学校事務研究会

近事研サマーフォーラム報告

平成30年8月30日(木)、たかつガーデンにて近事研サマーフォーラムを開催しました。

<調査研究部報告>

第8期調査研究部は、第7期からの研究テーマ『チームで連携(つなぐ)未来への「わ」～進化・深化・真価～』を引継ぎ、この2カ年を熟議と実践の期間として取り組んだ事務職員だからこそできる連携についての実践報告を行ないました。

実践を行うにあたり、どのような道りを辿れば自分の思い描く目標を達成できるのかがイメージしにくかったため、誰が、何を、いつ、どこで、何のために、どのようにして実施するかを書き出し、目標への道りや具体的な行動の内容や時期を整理するためのプランニングシートを作成しました。それを活用することで目標を見失うことなくPDCAサイクルを繰り返すことができ、実践を積み上げることが可能となります。実際に行なった部会での熟議の様子をロールプレイで紹介し、熟議を重ねることでプランニングシートの作成、そして連携の実践につながる様子が報告されました。具体的な取組みがどんどん形作られる様子は「連携」という言葉がとても似合うシーンだと感じました。

一人ではなかなかできなかったことも周囲と「連携」することで、解決の糸口がどんどん見えてきました。調査研究部会がめざす連携は、子どもを中心にすえ、子どもを取り巻く全ての人々が目標やビジョンを共有し、協働して子どもを育てるというイメージです。このような「連携」を自校や他校、地域や保護者などと展開できれば学校の様々な目標が達成できるような気がします。学校事務職員の強みは情報力と継続した保護者や地域との関係です。だとすれば、その強みを十分に生かせる舞台は目の前のように思います。ただ、現在の多忙感から新たな職務に対して尻込みしてしまうのが実際のところかもしれません。しかし、今私たちに必要なことは、子



どもたちのために新しいことへ一歩踏み出すという強い意志と覚悟を持つことです。できることから始めて行けば、やがて大きな目標につながっていくことでしょう。

最後に、『学校事務職員自身が覚悟をもって「進化」し続けることで、「つかさどる」という職務への「深化」を実現しましょう。そして、事務職員のもつ真の価値や能力を活かす「真価」へとつなぎ、子どもの健やかな未来へとつなげていきましょう。実践への第一歩を今日、ここから踏み出していきましょう』と力強く会場へ投げかけ締めくくりました。

<文責 都志 哲平>

<講演会>

演題「学校事務職員から学校経営職員へ～新潟市の取組～」

講師に新潟市教育委員会学校人事課管理主事 文部科学省学校業務改善アドバイザー 金井洋子様をお招きし、「学校事務職員から学校経営職員へ～新潟市の取組～」というテーマでご講演いただきました。

最初に、「学校における働き方改革と学校業務改善」において、事務職員に求められている役割を解説していただきました。

平成29年12月22日の中央教育審議会の中間まとめで、学校における働き方改革に関する方策が示されました。その中で「学校・教師が担う業務の明確化・適正化」に向けて「これまで学校・教師が担ってきた代表的な業務の在り方に関する考え方」が示されており、今後はさまざまな業務で事務職員の活躍が期待されています。中間まとめでは、業務の役割分担・適正化を着実に実行するための方策として教育委員会等に「事務職員の資質・能力・意欲向上、学校事務の共同実施の促進」を求めており、さらに平成30年2月9日の文部科学省事務次官通知でも、業務の役割分担・適正化のために教育委員会が取り組む方策の一つに「事務職員の校務運営への参画の推進」があがっています。



平成29年4月に学校教育法上の事務職員の職務規定が「事務に従事する」から「事務をつかさどる」に改正されましたが、すでにチーム学校運営の推進等に関する法律では、第11条で国及び地方公共団体に事務職員の役割の見直しや配置、研修の充実等に必要な施策を講ずるよう求めており、事務の共同実施組織についても法令上明確化されています。このように国はどんどん進んでいるのですから、私たちもそれに応えていかなければならないということでした。

次に、こうした提言を受けて、新潟市教育委員会が取り組んできたことを紹介していただきました。まず職の指定の改正を行い、管理運営規則に「事務職員は上司の命を受け、事務をつかさどる」と明記し、事務長・事務主任を配置して一定の権限を持たせました。標準的職務の通知に「学校事務職員は学校組織マネジメントを成立させるための重要な学校経営職員である」と明示し、標準的職務表を改正して財務マネジメント、カリキュラムマネジメントといった新たな領域や業務を加えました。事務職員の育成指標も作成し、幅広い職務内容に対応するために体系的な研修を実施し、実態に応じて常に研修の見直しを行うようにしました。こうして事務職員が力をつけることで学校力を上げ、チーム学校が推進されることを目指しているということです。また、教育ビジョンを実現させるためのものと位置づけている共同実施の規則を新しく制定し、共同実施要綱を改正しました。そして業務支援システムの開発や全市統一の共同実施だよりの作成を行っているそうです。

事務職員の仕事は大きく変わってきました。「事務職員は、事務をつかさどる」となったのですから、仕事の質が変化するのは当然のことと言えるでしょう。そして、それが学校経営の参画になり、学校運営上の役割の引き上げにつながるのです。私たちは学校事務職員から学校経営職員になることを期待されているのです。「次の世代に『私たちの仕事はこれだ』と言えるように、一つでも二つでも学校を改善し、教育委員会に働きかけて、

『日本全体の子どもたちのために私はここまでやった』と言えるような仕事をしていただきたい。」という熱い思いのこもったお話は、とても心に響きました。

こうした仕事の変化は、先輩たちがより責任ある仕事を目指して頑張ってきた成果でもあります。私たちもまた次の世代につないでいくために、現状に満足せず、未来を見つめて仕事をしていく必要があると強く思いました。

<文責 毛利 美穂>



平成30・31年度 調査研究部員紹介



名前	所属研究会	名前	所属研究会
直井 義行	大阪府公立学校事務研究会	峯山 聖	奈良県公立小中学校学校事務研究会
高月 莉湖	神戸市立小学校学校事務研究会	北野 仁美	京都市立学校事務研究会
但馬 美香	神戸市立小学校学校事務研究会	西山 暁央	京都市立学校事務研究会
井村 和作	大阪府公立学校事務研究会	武田 遼祐	滋賀県公立小中学校学校事務研究協議会
喜納 里菜	大阪府公立学校事務研究会	戸田 怜奈	滋賀県公立小中学校学校事務研究協議会
西田 清香	奈良県公立小中学校学校事務研究会		

平成30・31年度 研究大会実行委員紹介

名前	所属研究会	名前	所属研究会
細野 重幸	大阪府公立学校事務研究会	竹内 幸子	奈良県公立小中学校学校事務研究会
藤後 華生	大阪府公立学校事務研究会	大谷 安津子	奈良県公立小中学校学校事務研究会
高橋 里美	神戸市立小学校学校事務研究会	松下 健太郎	京都市立学校事務研究会
植木 美和	神戸市立小学校学校事務研究会	佐藤 隆彦	京都市立学校事務研究会
宇津野 仁人	大阪府公立学校事務研究会	田中 祐美子	滋賀県公立小中学校学校事務研究協議会
船木 悠哉	大阪府公立学校事務研究会	中野 由布子	滋賀県公立小中学校学校事務研究協議会

どうぞよろしくお願ひします！

代 議 員 会 報 告

平成30年10月25日（木）に、たかつガーデンにて代議員会が行われました。
 平成29年度事業報告及び監査報告、会計決算及び監査報告が承認されました。また、
 平成30年度事業計画案、会計予算案も提案、承認されました。

学校事務セミナーのお知らせ

期 日 平成31年1月11日（金）
 会 場 大阪府教育会館（たかつガーデン） 8階「たかつ」
 〒543-0021 大阪府天王寺区東高津町7-11
 TEL：06-6768-3911

日 程

13：40	14：00	14：40	16：10	16：20
-------	-------	-------	-------	-------

受付	開会行事	研修会	質疑応答
----	------	-----	------

講 師 文部科学省 研究開発局
 開発企画課長 木村 直人 様

演 題 「学校が地域価値を創造する
 ～地域よし、学校よし、子供よし、未来よし～」

